

2013年7月3日 全28頁

新興国マンスリー（2013年7月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

新興国は先進国の政策転換をどう乗り切るか ～再び耐久力が試される～	2
ブラジル	4
インド	6
中国	8
インドネシア	10
ベトナム	12
ロシア	14
トルコ	15
南アフリカ	16
2013年6月 新興国動向（政治・経済）	17
政治・経済日程	18
統計資料	19
エマージング関連レポート	28

※ロシア、トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

新興国は先進国の政策転換をどう乗り切るか

～再び耐久力が試される～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 足もとと落ち着きつつあるとはいえ、米国の金融政策転換（観測）がもたらす金融市場の混乱は、今後も新興国の試練であり続けよう。さし当たっては、広がりつつあった金融緩和モードが後退している。
- しかし 2000 年頃より新興国は被援助国から被投資国へ変貌し、バランスシートが強化されるとともに、ドル金利上昇や為替減価への耐久力は増している。グローバル市場のリスク許容度が景気と順相関の関係にあることもあり、結局のところ、新興国にとっても重要なのは米国の景気回復（期待）が継続するかである。

先進国の政策転換をどう乗り切るか

米国の量的緩和縮小観測に端を発するグローバル金融市場の混乱も、足もとでは落ち着きを取り戻しつつあるように見える。しかし、5 月以降の新興国通貨・株価の下落、リスクプレミアムの拡大は、先進国の超金融緩和からの転換期をどう乗り切っていくかが、新興国にとって中期的な大きな試練であることを再認識させた。

一般的に、米国の金融政策の転換は、二つのルートから新興国の脅威となり得る。一つは、ドル金利の上昇が、新興国から米国への資金移動をもたらすことである。これは必然的にドル高・新興国通貨安を伴う。第二は、ドル金利の上昇が（ドル建て）対外債務を抱える新興国の返済負担を増大させることである。これがドル高を伴えば、自国通貨換算での新興国の返済負担増大の度合いは一段と増す。

前者の弊害は、例えば年明け以降、多くの新興国・資源国に広がりつつあった金融緩和モードに水を差されたことなどに表れている。インドは利下げを休止し、インドネシアは利上げに動いた。外部環境が不安定な中では、新興国の金融政策はどうしても通貨防衛色が強まってしまう。結果的に、景気回復が先送りになる可能性が高くなる。

第二の、対外債務との関係については、かつてよりはドル金利上昇のマイナスインパクトは低下しているはずである。IMF によれば 2012 年時点の新興国・途上国全体が抱える対外債務の GDP 比は 24.4%、2000 年の 36.4%からは大幅に低下している。また、2000 年時点で新興国・途上国が保有する外貨準備は対外債務の半分以下にすぎなかった。だが、2007 年に外貨準備は対外債務を上回り、2012 年時点では前者が後者を 20%程度上回っている。

被援助国から被投資国へ

これは 2000 年頃を境に、新興国が被援助国から被投資国に変貌したことの反映である。2000 年以降、新興国全体に対する公的資本の流れは流入超過から流出超過に転じている。同時に上記のように外貨準備の蓄積を加速させているから、これは経常収支の黒字、および直接投資を柱とする民間資本の流入によって、公的な借款等を返済してなお外貨準備を積み上げる余裕を得たことになる。「外貨準備 > 対外債務」であることは、ドル金利の上昇や自国通貨の下落によって生じる実質的な返済負担の増加よりも、資産価値の上昇の効果が勝ることを意味する。

もちろん、新興国トータルで見たときにメリットがデメリットを上回るとはいつでも、依然として「外貨準備 < 対外債務」の状態にある国も少なくないわけであり、そのうちのいくつかの国が米国の金融政策転換によって債務返済に窮し、IMF 等に救済を要請するといったことも起こらないとはいえない。しかし、リーマン・ショックとその後の大混乱が新興国の連鎖的破綻を招くことがなかったことは、新興国全体としてのバランスシートの強化が、外部環境の悪化への強力な防波堤となっていることを示唆する。米国の政策転換が新興国の資金繰り破綻等を引き起こすとしても、それは散発的なものにとどまろう。

景気が決めるリスク許容度

米国の金融政策は失業率ターゲット的な手法を取っている。従って量的緩和の縮小も実体経済の好転という裏づけを伴う（はずである）。一方、リーマン・ショック以降、およそ 5 年に及ぶ経験は、新興国が前述のように、外部環境の変調に対する強い耐久力をつけたこと、一方で、こうした耐久力の強化が成長力の強化をもたらすわけではないことを示してきた。先進国の景気が停滞する中で、新興国が世界経済のけん引役になるというシナリオは楽観的に過ぎたのだ。もっとも、特に 2012 年後半以降、新興国経済の停滞が喧伝されることが増えているが、景気停滞はかつて今も、新興国が経済の十分な自律性を獲得していないことを示すにすぎず、最近になって、新興国が新たな厄災を抱えたとか、そういうことではあるまい。

そして、自律性の欠如ゆえに、米国をはじめとする先進国経済の好転は、新興国が停滞を脱却する上で決定的な役割を果たし得る。同時に重要なことは、新興国への資金の流出入、従って新興国通貨の対先進国通貨の強弱を決める、グローバル市場におけるリスク許容度は、世界景気と順相関の関係にあることだ。米国の景気回復期待が持続し、新興国がその波及効果に浴するという期待が強まれば、ドル金利の上昇によるドル高効果は容易に相殺され、新興国通貨の下落も止まろう。

残るダウンサイドリスクは、現在の世界経済が先進各国の中銀による未曾有の量的緩和のさなかにあり、その巻き戻しの規模と波及効果についても前例がないことである。こうした不透明感が、折に触れて、金融市場の混乱を惹起することは今後も回避困難であろう。そこで再度問われるのは、リーマン・ショックを大きな後遺症を残すことなく乗り切ることを可能にした、新興国のバランスシート強化の効力である。

ブラジル

経済調査部
児玉 卓

「泣きっ面に蜂」のデモ

6月上旬に始まったブラジルにおける広範なデモは、景気停滞とインフレ率の上昇に直面する同国経済にとっては「泣きっ面に蜂」のようなものである。デモのそもそものきっかけはバス料金の値上げにあったとされているが、その地域的広がりによって、人々の要求も多様化し、政府としても対策の焦点が定まらなくなっている。サッカーのコンフェデレーションズ・カップという、国際的な耳目を集めやすい時期であることがデモ参加者を刺激していたという見方もあるが、といて、その終了がデモ収束を約束するかは疑わしい。バス料金の値上げが撤回されたことなどは、デモ鎮静化に資するどころか、むしろ「騒げば政府は動く」という認識を人々に与えてしまっている可能性がある。

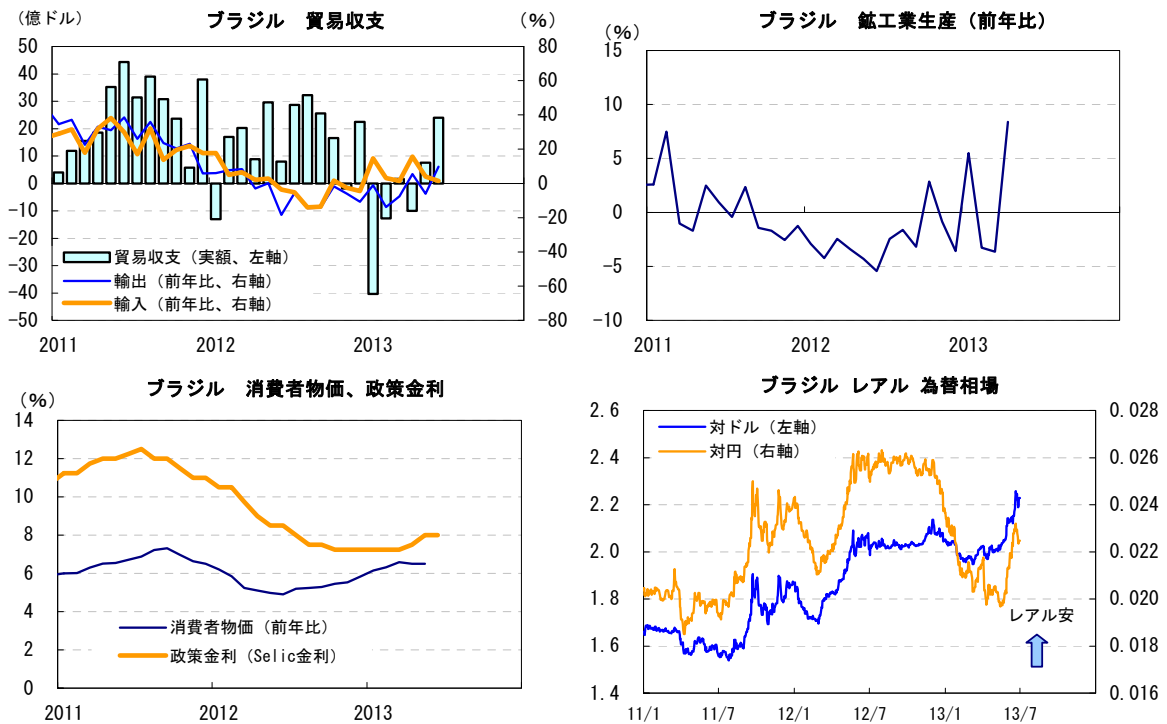
中長期的に見ると、今回のデモの潜在的コストは、政府がこれまで以上に投資的支出よりも、ばら撒きの支出を重視するようになる可能性があることである。それは物的インフラを含む供給サイドの拡充を遅らせ、インフレ体質を温存することにもつながる。結局は民意に応えることにはならない。また、短期的にはデモがリアル安に拍車をかける可能性がある。それは当然ながら物価上昇圧力を一段と高める。人々の主たる不満の一つがインフレにあるとすれば、まさに逆効果である。さらに、インフレ圧力の増大は金融引き締め強化を通じて、早期の景気回復を困難にする。すでに5月末の政策金利の引き上げ幅が前回の0.25%から0.50%に拡大されたように、ブラジル中央銀行の政策は為替防衛色を強めている。同国のスタグフレーション的状况がより深刻化する可能性が高まっている。

ダブルディップ？

月次データをいくつか確認しておくと、5月の消費者物価上昇率は前年比6.5%と前月比横ばい、ターゲット(4.5%±2.0%)の上限で高止まりの状態にある。足元の特徴は、食料品価格の上昇ペースの鈍化とコアの加速である。ただし、需要サイドにコアインフレ率の加速を裏付ける強さは見られず、小売売上数量は鈍化の方向にあり、消費者信頼感も停滞が続いている。

一方、鉱工業生産は4月に前年比+8.4%(3月は同▲3.6%)、前月比+1.8%(3月は同+0.8%)と顕著な回復を示している。けん引役は資本財であり、最近の景気停滞において最大の悪役を演じてきた固定資本形成の改善を示唆している。また製造業生産全般の回復はレアルの過大評価等に起因する需要の海外への漏れ(国内生産が輸入に取って代わられる)が収まりつつあることを示していよう。もっとも、現在懸念すべきは、むしろ国内の社会不安が外部環境の変調(米国の金融政策転換観測等)と相まって、レアル安が過度に進行することにある。これに伴う金融引き締めは、固定資本形成の回復を頓挫させる可能性がある。家計消費の息切れと合わせ考えれば、ブラジル経済のダブルディップの可能性が否定できなくなってきた。

ブラジル 経済・金融データ



政治・経済日程

7月	3-9日 CNI生産設備稼働率	<5月>	8月	1日 製造業PMI	<7月>
	4-10日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>		2日 貿易収支	<6月>
	5日 インフレ率	<6月>		5-8日 CNI生産設備稼働率	<6月>
10-11日	政策金利発表			6-10日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>
11日	小売売上高指数	<5月>		7日 インフレ率	<7月>
15-23日	税金	<6月>		14日 小売売上高指数	<6月>
19日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>	15-23日	税金	<7月>
23日	経常収支	<6月>		21日 インフレ率 (IPCA-15)	<8月>
	対内直接投資	<6月>		23日 経常収支	<7月>
25日	失業率	<6月>		対内直接投資	<7月>
26日	貸付残高	<6月>		失業率	<7月>
	融資残高	<6月>		27日 FGV建設コスト	<8月>
	Private Banks Lending	<6月>	28-29日	政策金利発表	
	FGV建設コスト	<7月>	29日	製造業PPI	<7月>
29-30日	中央政府予算	<6月>		貸付残高	<7月>
30日	基礎的財政収支	<6月>		融資残高	<7月>
31日	製造業PPI	<6月>		Private Banks Lending	<7月>
			29-30日	中央政府予算	<7月>
			30日	基礎的財政収支	<6月>
				GDP	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

経済調査部
児玉 卓

為替防衛で利下げ休止

インド準備銀行は6月17日、レポレート率の7.25%での据え置きを決め、1月以来の金利引き下げサイクルをいったん打ち止めとした。景気停滞が継続するなか、インフレ率は低減の方向にある。これだけを見れば、より果敢な利下げに動いてしかるべきだが、グローバル市場におけるリスク回避の激化により、準備銀行は為替防衛に動かざるを得なくなった。会合後のステートメントにおいて、「最近の経験は、グローバル市場のセンチメント次第で、新興国への外国資本の流入が突然枯渇したり、逆流したりすることがあり得ることを示している。インドもその例外ではない」と述べられている通りである。

同国の1-3月期の経常収支赤字はGDP比3.8%であった。昨年10-12月期の7.0%からは大きく縮小したものの、インドが比較的大きな経常赤字を恒常的に抱えていることに違いはなく、リスク回避をもたらす外国資本流出のダメージは大きい。同国が赤字ファイナンスに窮すると市場が疑えば、為替レートが急落しやすくなる。

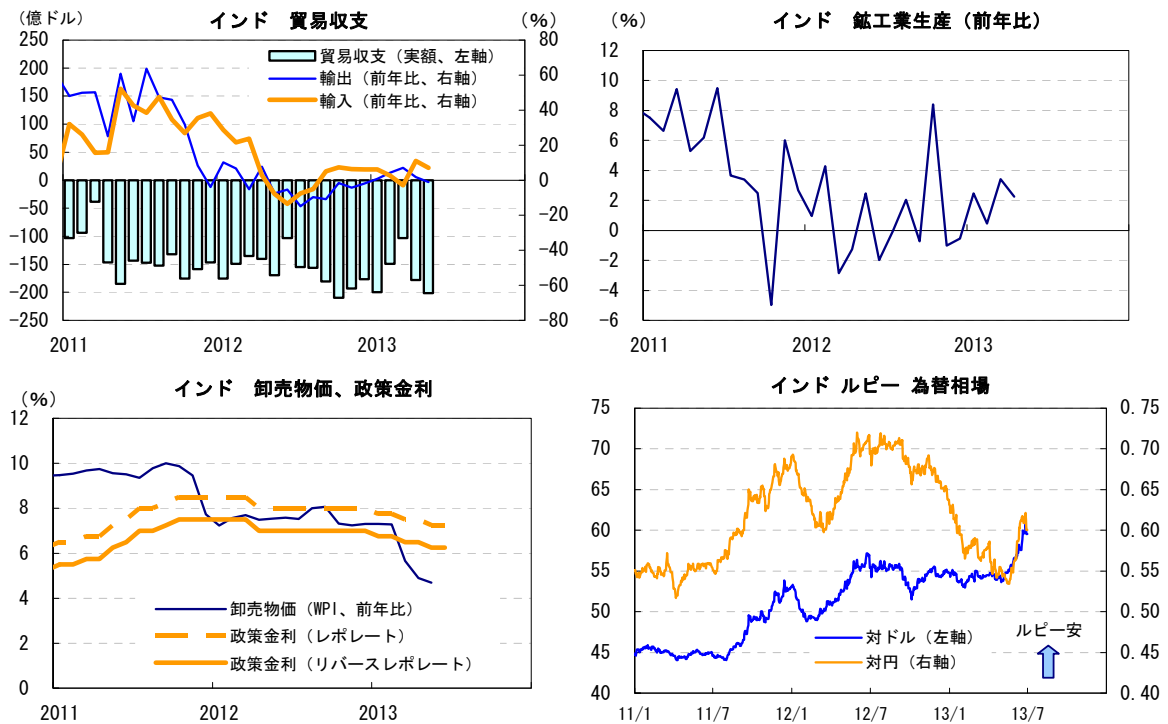
また成長パターンは内需主導型であるため、為替レート減価による輸出環境改善の効果は、輸入価格上昇、交易条件悪化のマイナス効果を下回る可能性が高い。

相対的なポジションは悪くない

もともと、景気停滞の長期化が喧伝されるインドであるが、他の主要新興国、例えばブラジルや中国などと比較すれば、停滞脱出の絵は描きやすいとも考えられる。もともと、インドの悩みは、高いインフレ率と景気停滞の並存にあった。そのジレンマの中で、金融政策は長く、「打つ手なし」を強いられた。だが、今年のはじめ以降、インフレ率の低下が進み、卸売物価上昇率は昨年末の前年比+7.3%から今年5月には同+4.7%まで沈静化している。これを受けて、金融政策も景気重視に動き出すことができるようになった。

景気回復に向けた準備作業を本格化しつつある中でグローバル金融市場が混乱をきたしたのは、確かに不運であった。しかし、リスクオフが収束し、為替レートが反発すれば、利下げ再開は無論のこと、インフレ率の低下による家計の実質購買力の持ち直しなどから内需回復シナリオの蓋然性は高まってこよう。平均所得水準の低さを映じて、消費に占める非裁量的支出のシェアが大きいインドにとって、インフレ率低下の消費刺激効果は大きい。外部環境改善ありき、であることは確かだが、同国経済には相対的に大きなアップサイドリスクがある。為替レートの弱さなどは、市場が同国を過小評価している可能性を示唆しており、外部環境の落ち着きがルピーを急上昇させる可能性があることなどにも留意しておきたい。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	9-12日	国内自動車販売	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	10-15日	貿易収支	<6月>		9-12日	国内自動車販売	<7月>
	12日	鉱工業生産	<5月>		12日	鉱工業生産	<6月>
		消費者物価指数	<6月>			消費者物価指数	<7月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>		12-16日	貿易収支	<7月>
	30日	政策金利発表			14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>
	31日	財政収支	<6月>		30日	GDP	<4-6月>
					31日	財政収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

経済調査部
新田 堯之

偽輸出の取り締まり強化により輸出は急減速

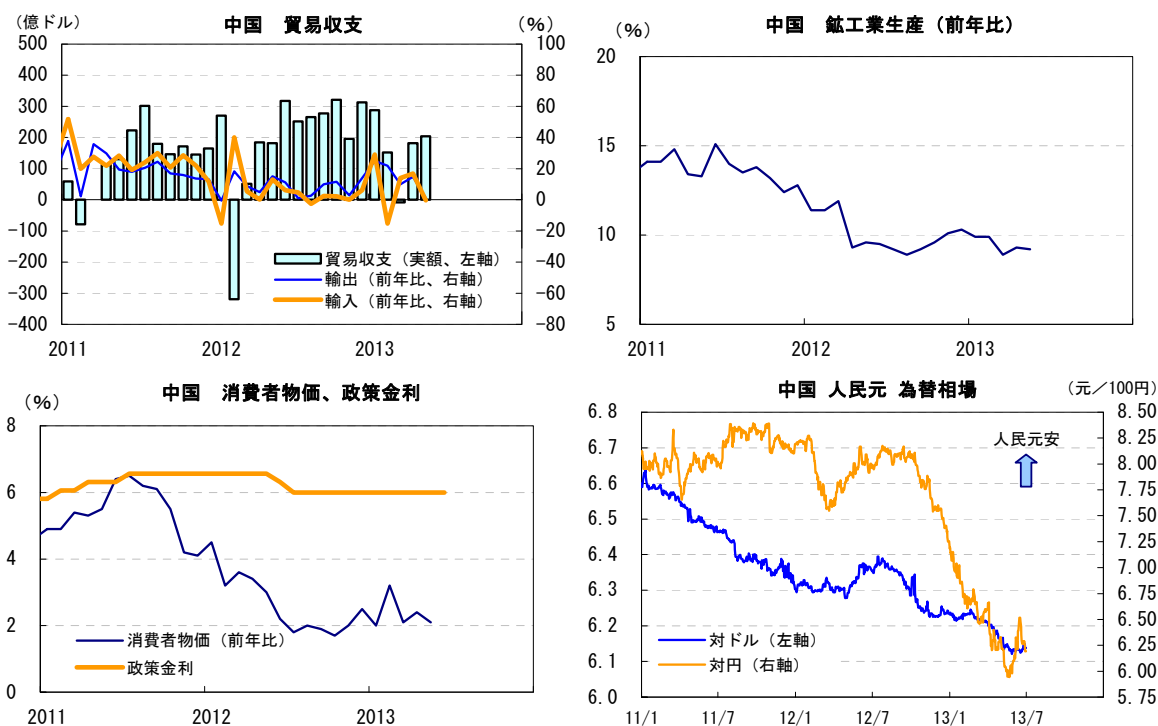
中国税関統計によれば、5月の輸出は前年同月比+1.0%と4月の同+14.7%から急減速した。その理由として、当局が実体を伴わない輸出を取り締まったことが考えられる。特に今年の1~4月の香港向け輸出（前年同期比+69.2%）は香港側統計（同+11.3%）と著しく乖離していたことから、実体のない輸出（偽輸出）によってホットマネーが中国本土に流入しているのではないかといった指摘があった。これに対し、国家外為管理局は5月5日付で、外貨資金流入の管理を強化する旨の通知を発表。この結果、5月の香港向け輸出は前年同月比+7.8%と香港側統計（同+1.5%）との乖離を大きく縮小させたが、4月の同+57.2%から急減速した。ただ、香港側統計との乖離が少ない2012年の香港向け輸出は前年比+20.7%であったことから、5月の香港向け輸出については当局が正常な輸出まで取り締まった可能性がある。そのため、今後は香港向け輸出がどの程度回復するかが注目される。

上海銀行間取引金利（SHIBOR）急騰

6月20日、上海銀行間取引金利（SHIBOR）翌日物は19日の7.66%から578ベースポイント上昇し、13.44%に達した。その要因として、①米連邦準備理事会（FRB）による資産買入れ規模の縮小観測や偽輸出の取り締まりによって海外からの資金流入が減少したこと、②銀行が貸出しを大幅に増加させたこと、③①、②の状況下にもかかわらず当局が金融を緩和しなかったこと、などが挙げられる。中でも問題となるのは③である。SHIBORは6月の前半から上昇傾向が続いており、市場では流動性の供給が期待されていたが、反対に人民銀行は18日と20日にそれぞれ20億元の中央銀行手形を発行し、流動性を回収した。ここで、人民銀行があえて金融緩和を行わなかった理由は金融秩序の乱れに対する不快感を示すことで、金融秩序の回復を促すためである。金融秩序の乱れとは、いわゆるシャドーバンキング（金融当局の監視を受ける銀行貸出以外の金融取引）によって、巨額の債務を抱えている地方融資平台（地方政府傘下の投資プラットフォーム）や不動産に対して多額の資金が供給されている事態を指すと思われる。

ところが25日以降、人民銀行が一部の金融機関に流動性を供給したと発表するなど、当局は短期金融市場を安定させる方針に転換した。理由としては、金融秩序の乱れに対する当局の不快感は十分伝えられたことや、上海総合指数が6月24日には前営業日比109.860ポイント（5.3%）安の1963.235に急落するなど、当局の想定以上に株式市場が動揺したことが考えられる。この方針転換によって、6月28日にはSHIBOR翌日物は4.94%まで下がり、上海総合指数も8営業日ぶりに反発するなど、金融市場は平常を取り戻しつつあるようにみえる。今後は、「金融市場の安定」と「シャドーバンキングの取り締まり」のジレンマの中で、人民銀行をはじめとした当局がどちらを優先させるかが注目される。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	9日	消費者物価指数	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
		生産者物価指数	<6月>		3日	非製造業PMI	<7月>
	10日	貿易収支	<6月>		8日	貿易収支	<7月>
	10-15日	マネーサプライ	<6月>		9日	消費者物価指数	<7月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<6月>			生産者物価指数	<7月>
	15日	GDP	<4-6月>			鉱工業生産	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			固定資産投資	<7月>
		固定資産投資	<6月>			小売売上高	<7月>
		小売売上高	<6月>		10-15日	マネーサプライ	<7月>
	18日	住宅価格指数	<6月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<7月>
					18日	住宅価格指数	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

経済調査部
井出 和貴子

中銀は利上げを実施

インドネシア中央銀行は6月13日の金融政策決定会合で、政策金利のBIレートを0.25%引き上げ6.00%とすることを決定した。政策金利の変更は2012年2月に金利を引き下げて以来1年4カ月ぶりとなった。中銀はインフレ懸念の高まりへの対応とマクロ経済、金融システムの安定を金利引き上げの理由に挙げている。政府が補正予算案で燃料補助金の削減を検討していたことから、市場では削減実施後の利上げが予想されていたが、市場予想に反して予算案可決前に利上げを実施したことで、中銀が今後のインフレについても迅速に対応を行う姿勢を示したと言える。また、声明では更なる金融引き締めについても言及しており、追加利上げが実施される可能性が高い。

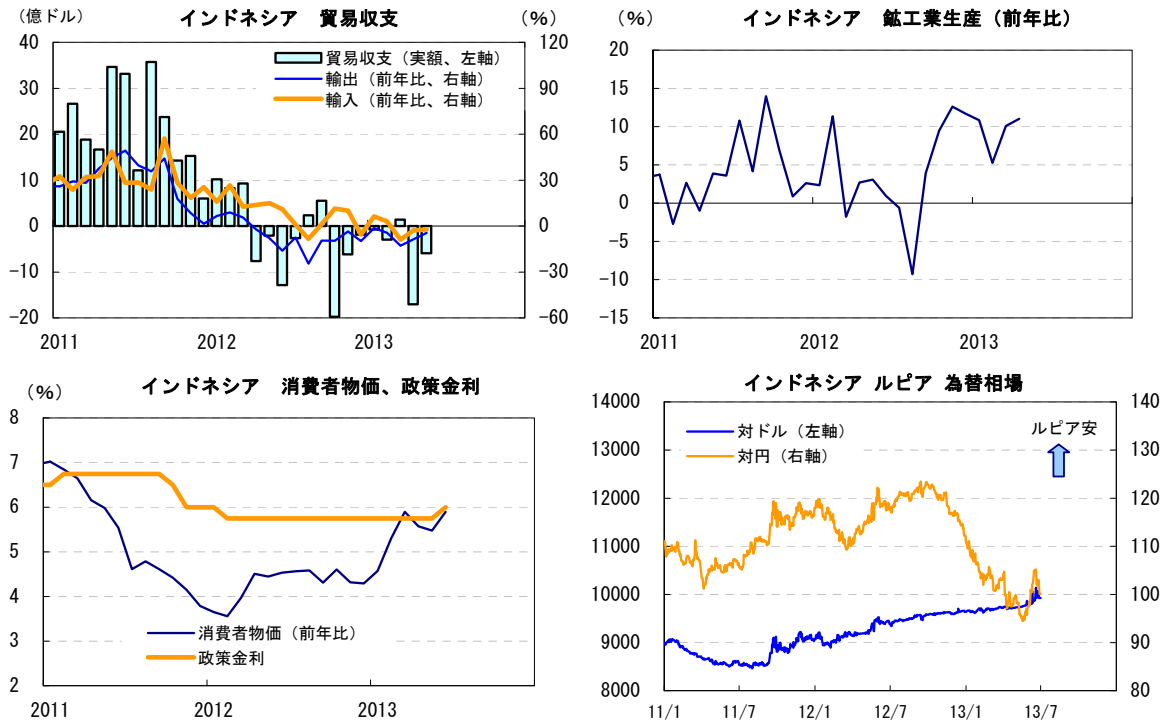
政府は燃料補助金削減を決定

中銀が今回政策金利を引き上げた大きな理由として挙げている物価上昇については、5月のCPIは前年同月比+5.5%となり、4カ月連続で中銀のインフレ目標（4.5%±1.0%）の上限で推移している。食料品価格は落ち着きつつあるものの、電力料金の改定とLPガス等の燃料代上昇により、物価は高止まりしている。6月のCPIも前年同月比+5.90%と加速しているが、今後は、燃料補助金の削減によるガソリン価格の上昇が物価を大きく押し上げるものとみられている。燃料補助金の削減については、6月17日に国会で補正予算案が可決され、ガソリン1リットル当たり44%の値上げが22日から実施された。企業にとっては輸送費を含めコストの増加となる他、公共交通機関の運賃値上げも検討されており、年後半に向け物価が高騰するとみられる。政府は年間のインフレ目標を7.2%に引き上げたが、昨年の上昇率（4.3%）を大きく上回っており、当面物価の安定が大きな課題となろう。

今回の決定により貧困層に対しては現金支給等の対応が取られるものの、インフレ高進による実質購買力の低下により、今まで高成長を牽引してきた個人消費に影響を与えることが予想される。足元の実質小売売上は2カ月連続で前年比+10%を割り込み急減速している他、5月の消費者信頼感指数は先行きに対する期待指数が指数を押し下げ、前月より2.0ポイント低下した。また、経常収支赤字の拡大や米国の金融緩和縮小懸念からルピア安も進行しており、輸入物価の上昇がインフレ率上昇に拍車をかける懸念も出ている。資本財輸入の減少に反映される非建設投資の低調とあわせ、経済の減速懸念が高まっており、インドネシア経済の先行きについては短期的には注意が必要だろう。

今回の決定に反対する大規模なデモが発生するなど、以前から燃料補助金の削減は国民の反発を招きやすい政策である。ただし、近年燃料補助金に対する支出が増大していたことから、財政赤字の拡大を抑えるためには必要な政策であり、燃料補助金の削減は長期的にはインドネシア経済にとってはプラスとなろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	1-10日	消費者信頼感指数	<6月>	8月	1日	消費者物価指数	<7月>
		マネーサプライ	<5月>			貿易統計	<6月>
	3-8日	外貨準備高	<6月>		1-12日	消費者信頼感指数	<7月>
	10-22日	オートバイ販売	<6月>			マネーサプライ	<6月>
		国内自動車販売	<6月>		2-12日	GDP	<4-6月>
	11日	政策金利発表				外貨準備高	<7月>
					12-20日	オートバイ販売	<7月>
						国内自動車販売	<7月>
					15日	政策金利発表	
					16日	経常収支	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

経済調査部
井出 和貴子

経済の本格的な回復には至らず

ベトナムの第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、第1四半期の同+4.8%から若干加速した。しかし、1-6月期では前年同期比+4.9%と2年連続で5%を割り込んでおり、景気は大きく悪化していないものの回復にも至っていない状況が続いている。セクター別では、ホテル・レストラン業を中心にサービス業が前年同期比+5.9%（同寄与度+2.5%pt）と成長を牽引している一方、工業・建設業は前年同期比+5.2%（同寄与度+2.0%pt）とサービス業の寄与を下回っており、製造業の回復の遅れが景気回復の足かせとなっている。

1-6月の鉱工業生産は、輸出関連の携帯電話生産が大幅に増加している他、自動車・二輪車製造など一部の業種で回復が見られるが、全体としては前年同期比+5.2%の低い伸びとなっている。これまで製造業では高い在庫率が生産低迷の一因となっていたが、足元では在庫率の伸びが低下してきており、在庫解消の進展が今後の生産回復へのポイントとなろう。内需は依然として弱い状況が続いており、1-6月の実質小売販売額は前年同期比+4.9%と昨年より低い伸びとなるなど、個人消費は低迷が続いている。年初から、政府による企業支援や中銀による利下げなどの景気対策が実施されているが、5月末の金融機関の与信残高は昨年末比+3.0%と、貸し出しの拡大は進んでおらず、大きな効果は出ていない。今後も景気が急激に改善する可能性は低いことから、今年のGDPは昨年並みの5%台前半の成長率になると予想される。

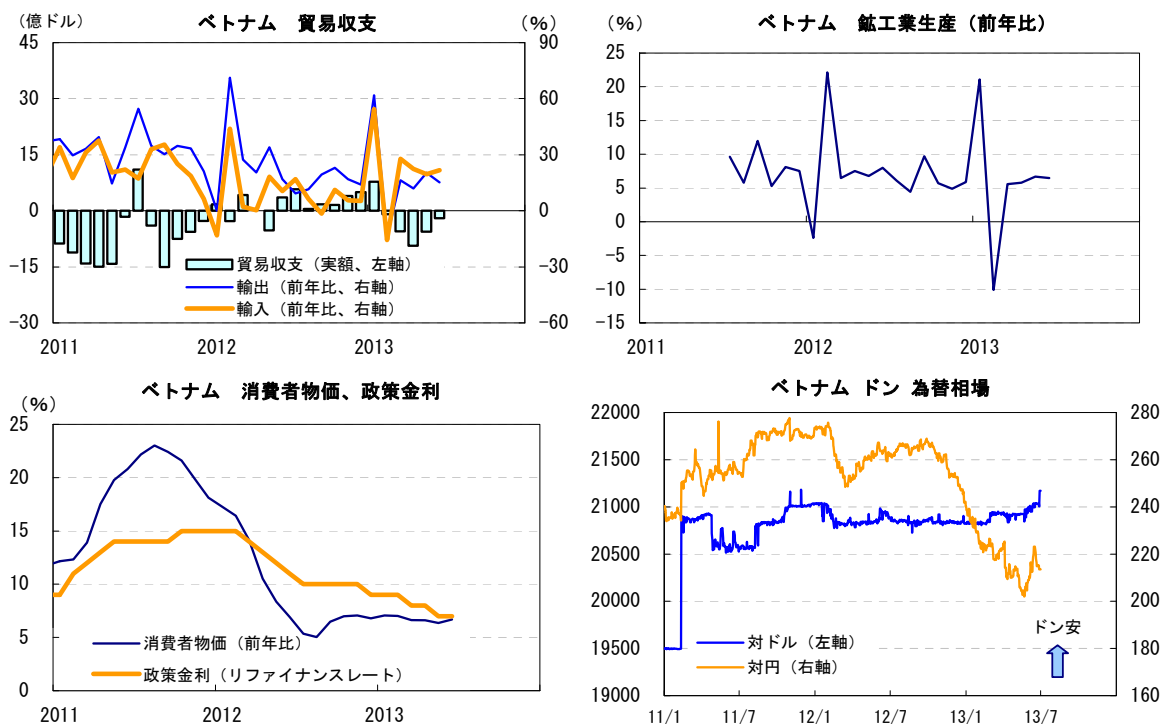
物価は安定傾向が続く

6月の消費者物価指数は前年同月比+6.7%と、前月の同+6.4%より伸びは若干加速したものの4カ月連続で7%を下回り、食品価格を中心に物価は安定している。今後は、6月に実施されたガソリン価格の値上げや、医療費改定の影響が続くことからインフレ率は緩やかに上昇するものとみられるが、年初からの物価上昇率は+2.4%にとどまっており、年内の物価は安定傾向をたどると考えられる。ただし、後述のようにドン安の影響から輸入物価が上昇する可能性もあり、政府にとっては今後も物価の安定が引き続き課題となろう。

第2四半期の貿易収支は赤字に、通貨ドンが下落

対外面では、上半期の輸出は前年同期比+16.1%、輸入は同+17.4%となり、貿易収支は14億ドルの赤字となった。足元では輸入が2カ月連続で前年比+20%を超える伸びとなっており、輸入の増加から第2四半期の貿易収支が赤字に転落している。外資系企業は輸出の66%を占め、昨年より貿易黒字額を拡大しているが、国内企業は大幅な輸入超で、貿易収支悪化の原因となっている。また、貿易収支の悪化に伴い通貨ドンが下落している。2012年は貿易収支の黒字化を背景にドンは落ち着いた動きとなっていたが、今年2月以降はドン安圧力が高まり、取引レンジ上限まで下落していた。中銀は外国為替市場の安定を目的として6月27日に2011年12月以来となるドンの切り下げ（1%）を行ったが、今後も為替市場の動向には注意が必要である。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

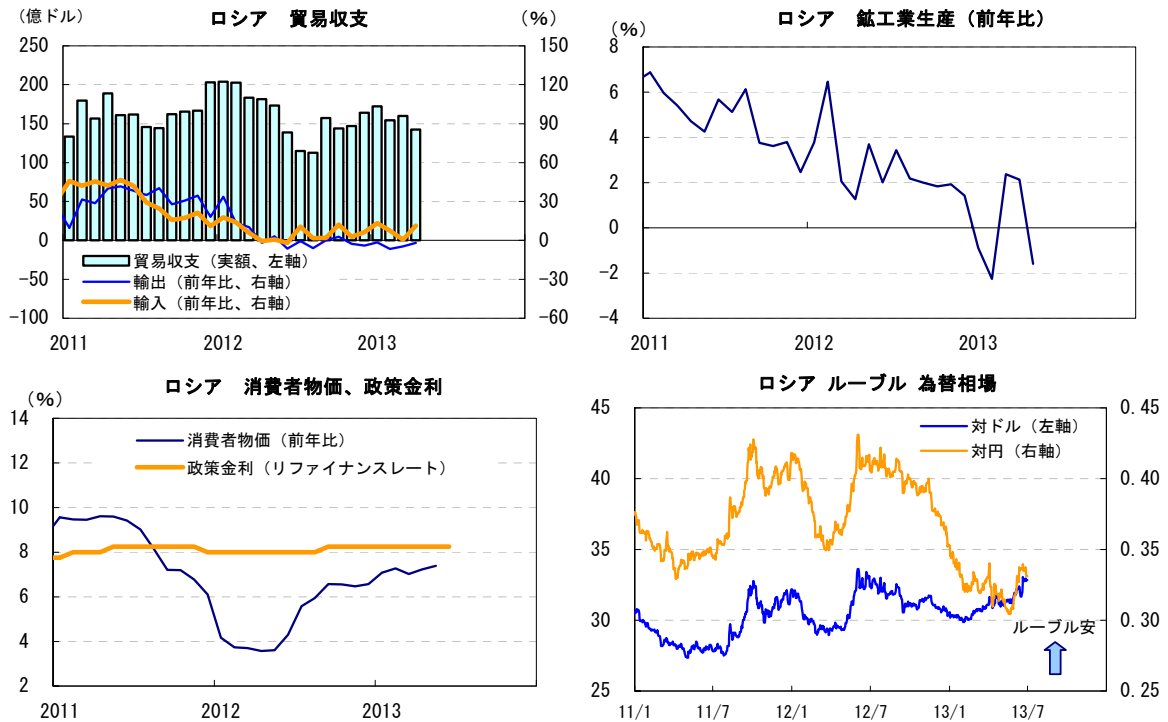
7月	4-13日	国内自動車販売	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	24日	消費者物価指数	<7月>		6-13日	国内自動車販売	<7月>
	25-31日	貿易収支	<7月>		24日	消費者物価指数	<8月>
		小売売上高	<7月>		25-31日	貿易収支	<8月>
		鉱工業生産	<7月>			小売売上高	<8月>
						鉱工業生産	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

ロシア 経済・金融データ



政治・経済日程

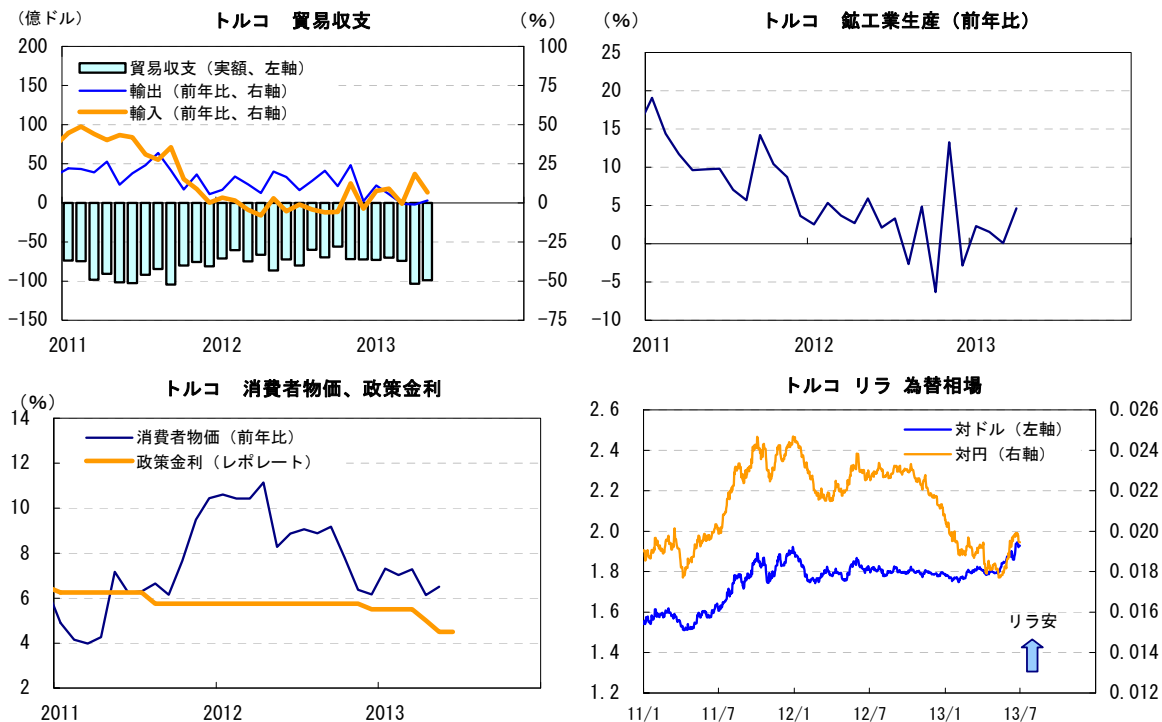
7月	1-12日	政策金利発表		8月	1日	製造業PMI	<7月>
	4-5日	消費者物価指数	<6月>		1-10日	政策金利発表	
	5日	外貨準備高	<6月>		5-6日	消費者物価指数	<7月>
	8-9日	自動車販売	<6月>		6-8日	外貨準備高	<7月>
	10-11日	財政状況	<6月>		8-9日	自動車販売	<7月>
	12日	貿易収支	<5月>		9日	貿易収支	<6月>
	15-16日	鉱工業生産	<6月>		12-13日	財政状況	<7月>
		生産者物価指数	<6月>		12-16日	GDP	<4-6月>
	17-18日	可処分所得	<6月>		15-16日	鉱工業生産	<7月>
		実質賃金	<6月>			生産者物価指数	<7月>
		小売売上高	<6月>		19-20日	可処分所得	<7月>
		生産設備投資	<6月>			実質賃金	<7月>
		失業率	<6月>			小売売上高	<7月>
						生産設備投資	<7月>
						失業率	<7月>
					20-24日	対外・対内直接投資	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

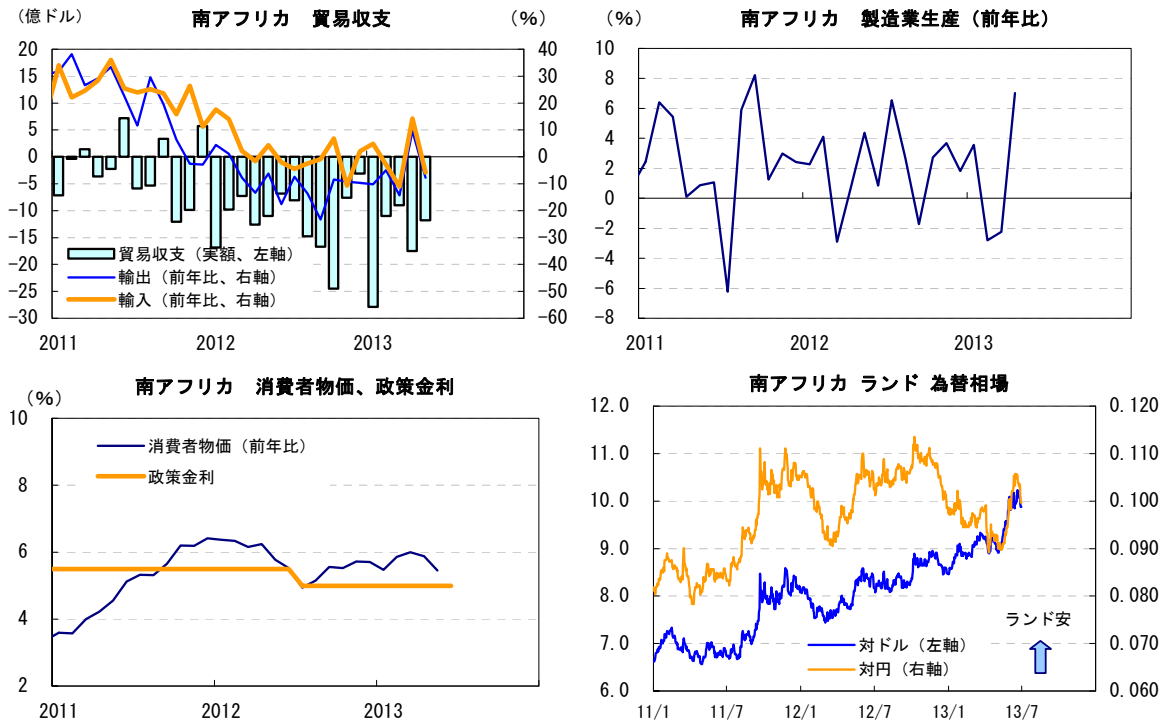
7月	8日	鉱工業生産	<5月>	8月	1日	製造業PMI	
	11日	経常収支	<5月>		5日	消費者物価指数	<7月>
	15日	失業率	<4月>			生産者物価指数	<7月>
	23日	外国人観光客	<6月>		12日	鉱工業生産	<6月>
		政策金利発表			15日	経常収支	<5月>
	25日	鉱工業信頼感指数	<7月>			失業率	<6月>
		設備稼働率	<7月>		20日	政策金利発表	
	29日	消費者信頼感	<7月>		23日	外国人観光客	<7月>
	31日	貿易収支	<6月>		27日	鉱工業信頼感指数	<8月>
						設備稼働率	<8月>
					28日	消費者信頼感	<8月>
					29日	貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	5日	外貨準備高	<6月>	8月	1日	カギンPMI	<7月>
	11日	製造業生産高	<5月>			自動車販売 (Naamsa)	<7月>
		金生産量	<5月>		7日	外貨準備高	<7月>
		鉱物生産量	<5月>		8日	製造業生産高	<6月>
	17日	小売売上高	<5月>			金生産量	<6月>
	18日	政策金利発表				鉱物生産量	<6月>
	24日	消費者物価指数	<6月>		14日	小売売上高	<6月>
	25日	生産者物価指数	<6月>		21日	消費者物価指数	<7月>
	29日	マネーサプライ	<6月>		27日	GDP	<4-6月>
	30日	財政収支	<6月>		29日	生産者物価指数	<7月>
	31日	貿易収支	<6月>		30日	マネーサプライ	<7月>
						財政収支	<7月>
						貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2013年6月 新興国動向（政治・経済）

3日	インドネシア	中央統計局によると、4月の輸出は前年同月比▲9.11%、輸入は同▲3.68%で貿易収支は16.1億ドルの赤字となった。
3日	インドネシア	中央統計局によると5月のC P I は前年同月比+5.47%と、前月の同+5.57%から伸びがわずかに鈍化した。
3日	タイ	商務省によると5月のC P I は前年同月比+2.27%と、前月の同+2.42%より伸びがわずかに鈍化した。
4日	ブラジル	地理統計資料院によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+8.4%と、前月の同▲3.6%からプラスに転じた。
4日	ロシア	連邦統計局によると、5月のC P I は前年同月比+7.4%と、前月の同+7.2%より伸びが加速した。
4日	ブラジル	マンテガ財務相は、外国人投資家による国債等の売買に対する金融取引税の税率を現行の6%から0%に引き下げることを公表した。
5日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファレンス・レート）を0.25%引き下げ2.75%とした。
6日	ブラジル	自動車工業会によると、5月の自動車生産台数（乗用車・バス・トラック）は前年同月比+21.8%の34.8万台となった。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、4月の輸出は前年同月比+11.6%、輸入は同+7.8%で貿易収支は7.0億ユーロの黒字となった。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+5.3%と、前月の同▲2.9%から回復した。
7日	チェコ	統計局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+0.5%と、前月の同▲6.0%より回復した。
7日	チェコ	統計局によると、4月の輸出は前年同月比+6.4%、輸入は同+1.3%で貿易収支は16.7億ドルの黒字となった。
8日	中国	税関当局によると、5月の輸出は前年同月比+1.0%、輸入は同▲0.3%で貿易収支は204億ドルの黒字となった。
9日	中国	国家統計局によると、5月のC P I は前年同月比+2.1%と、前月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
9日	中国	国家統計局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比+9.2%となり、前月の同+9.3%から伸びがわずかに鈍化した。
10日	ロシア	ロシア中央銀行は1日物入札レボ金利を5.50%、翌日物預金金利を4.50%、リファイナンス金利を8.25%にそれぞれ据え置いた。
10日	中国	中国汽车工业协会によると、5月の自動車販売台数（乗用車・バス・トラック）は前年同月比+9.8%の176.0万台となった。
10日	チェコ	統計局によると、5月のC P I は前年同月比+1.3%と、前月の同+1.7%より伸びが鈍化した。
11日	トルコ	統計局によると、1-3月期のG D P は前年同期比+3.0%と、前期の同+1.4%より伸びが加速した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、5月のC P I は前年同月比+1.8%と、前月の同+1.7%からわずかに加速した。
11日	インド	自動車工業会によると、5月の乗用車販売台数は前年同月比▲9.0%の20.1万台と、7カ月連続のマイナスとなった。
12日	インド	中央統計機構によると、5月のC P I は前年同月比+9.31%と3カ月連続で伸びが鈍化した。
13日	インド	中央統計機構によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.3%と前月の同+3.4%より伸びが鈍化した。
13日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のB I レートを0.25%引き上げ6.00%とすることを決定した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、5月のC P I は前年同月比+0.5%と前月の同+0.8%から伸びが鈍化し、8カ月連続の減速となった。
14日	インド	4月のW P I は前年同月比+4.70%と前月の同+4.89%から伸びが鈍化し、4カ月連続の減速となった。
14日	インドネシア	自動車工業会によると、5月の自動車販売台数は前年同月比+4.2%の9.6万台となり、前月の同+17.3%から伸びが鈍化した。
15日	イラン	イラン大統領選挙で、ロウハニ最高安全保障委員会元事務局長が当選した。
17日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートとリパースレポレートをそれぞれ7.25%、6.25%に据え置いた。
18日	トルコ	トルコ中央銀行は、主要政策金利である1週間物レポレートを4.50%に据え置いた。
18日	ロシア	連邦統計局によると、5月の鉱工業生産指数は前年同月比▲1.6%と、前月の同+2.1%から伸びがマイナスに転じた。
19日	インド	商工省によると、5月の輸出は前年同月比▲1.1%、輸入は同+7.0%、貿易収支は201.4億ドルの赤字となった。
19日	南アフリカ	政府統計局によると、5月のC P I は前年同月比+5.6%と前月の同+5.9%から伸びが鈍化した。
19日	ポーランド	中央統計局によると、4月の鉱工業生産指数は前年同月比▲1.8%と前月の同+2.8%からマイナスに転じた。
24日	ベトナム	統計総局によると、6月のC P I は前年同月比+6.69%となり、前月の同+6.36%より加速した。
25日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利（2週間物預金金利）を0.25%引き下げ、4.25%とすることを決定した。利下げは11カ月連続。
26日	タイ	商務省によると、5月の輸出は前年同月比▲5.25%、輸入は同▲2.14%で貿易収支は23億ドルの赤字となった。
27日	ベトナム	統計総局によると、1-6月期のG D P は前年同期比+4.9%と1-3月期の同+4.8%より若干の加速となった。
27日	ベトナム	統計総局によると6月の輸出（速報値）は前年同月比+15.3%、輸入は同+21.7%で貿易収支は2.0億ドルの赤字となった。
27日	ベトナム	統計総局によると6月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.5%と、前月の同+6.7%から伸びが鈍化した。
27日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利の2週間物レボ金利を0.05%で据え置くことを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

7月	未定	ジンバブエ大統領選挙、議会選挙
	1日	リトアニアがEU議長国に就任
	1日	クロアチアがEUに加盟
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9日	ラマダン開始 (予定)
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	16-18日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	28日	カンボジア国政選挙
	28日	マリ大統領選挙
	30-31日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	31日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (1次速報)
8月	1日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合 (AEM) と関連会合
	23日	マダガスカル大統領選挙
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (2次速報)
9月	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	上旬	メキシコ大統領年次教書発表
	2日	韓国通常国会開会
	4日	ユーロ圏13年第2四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17日	国連総会開幕
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	APEC財務相会合
	19-21日	中国、中秋節休暇
	22日	ドイツ総選挙
	26日	米商務省、13年第2四半期GDP発表 (3次速報)
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	グルジア大統領選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	8-9日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	ベトナム国会開幕
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (1次速報)
11月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
	19-21日	南ア準備銀行金融政策委員会
	26日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (2次速報)
	26-27日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	4日	ユーロ圏13年第3四半期実質GDP発表
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19-20日	EU首脳会議
	20日	米商務省、13年第3四半期GDP発表 (3次速報)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.1	7.8	6.2	6.5
11 Q1	4.2	3.5	9.9	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.9	1.6	4.8	7.7	6.0	5.3
Q2	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.4
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.7
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.5
12 6	-5.4	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.5
7	-2.5	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.4
8	-1.6	2.2	2.0	8.9	-9.3	-11.1
9	-3.2	2.0	-0.7	9.2	3.9	-15.8
10	2.9	1.8	8.4	9.6	9.5	36.0
11	-0.8	1.9	-1.0	10.1	12.6	82.4
12	-3.6	1.4	-0.6	10.3	11.7	23.0
13 1	5.5	-0.9	2.5	-	10.9	10.3
2	-3.3	-2.3	0.5	9.9	5.3	-1.3
3	-3.6	2.4	3.4	8.9	10.1	0.9
4	8.4	2.1	2.3	9.3	11.0	-4.2
5	-	-1.6	-	9.2	-	-7.8
6	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.9	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.7	2.1	5.5	2.3
6	-	-	-	-	5.9	2.3

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	7.1	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.5
2012	5.2	-1.2	1.8	-1.7	2.2	2.5
11 Q1	5.4	3.0	4.5	2.6	12.4	3.7
Q2	5.7	2.1	4.3	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.4	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.4	3.5	-0.6	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.1	2.3	-1.7	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.4	1.3	-1.7	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.6	0.7	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-2.4	0.5	-0.9	3.0	1.9
Q2	5.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年度基準、13年Q1以降は10年度基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.0
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	5.0
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.5
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.1
12 6	8.0	-2.1	0.9	0.8	2.1	0.9
7	6.1	5.3	5.2	0.9	3.3	6.5
8	4.4	-1.2	0.2	0.2	-2.6	2.7
9	9.7	-5.9	-4.8	-3.5	4.9	-1.7
10	5.7	3.5	4.7	-1.5	-6.3	2.7
11	4.9	-4.7	-0.6	-7.1	13.2	3.7
12	5.9	-11.4	-9.6	-7.7	-2.8	1.8
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.2	2.3	3.6
2	-10.1	-5.9	-2.1	-5.3	1.6	-2.8
3	5.6	-6.1	-2.9	-2.9	0.1	-2.2
4	5.8	0.6	2.8	5.4	4.6	7.0
5	6.7	-	-1.8	-	-	-
6	6.5	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.5
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	4.9
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	71,348	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,935	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,796	136,000	1,685	5,889
2012	-54,231	74,798	-91,471	193,100	-24,074	2,728
11 Q1	-14,781	29,800	-6,322	1,500	2,947	4,568
Q2	-11,261	22,904	-17,442	43,700	273	-53
Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,400	766	927
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,400	-2,301	447
12 Q1	-12,061	39,181	-21,706	23,500	-3,105	1,401
Q2	-13,182	16,535	-16,932	53,700	-7,993	-2,343
Q3	-8,896	6,250	-20,976	70,800	-5,330	2,747
Q4	-20,091	12,832	-31,857	45,100	-7,646	923
13 Q1	-24,854	25,101	-18,078	47,600	-5,270	1,267
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,031	123,447	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	177,627	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,793	196,853	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,415	193,275	-194,455	231,139	-1,749	-18,071
12 6	801	13,885	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,867	11,518	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,223	11,261	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,551	15,761	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,653	14,863	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-188	15,252	-19,287	19,543	-618	-1,454
12	2,246	16,523	-17,672	31,331	-188	-2,365
13 1	-4,039	17,742	-19,996	28,808	-75	-5,487
2	-1,278	15,906	-14,923	15,171	-298	-1,557
3	161	16,112	-10,315	-848	138	-367
4	-995	14,234	-17,788	18,140	-1,703	-4,141
5	758	-	-20,143	20,425	-590	-2,304
6	2,394	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	-	169,896
4	375,491	486,349	272,059	-	-	171,072
5	371,403	473,392	267,186	-	-	168,405
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,128	2,144	-47,729	-24,089
11 Q1	-	1,846	-4,921	157	-21,360	-3,049
Q2	-	-5,305	-5,880	479	-22,845	-3,103
Q3	-	-1,731	-7,245	518	-15,001	-4,885
Q4	-	-922	-6,993	1	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-5,881	-85	-16,216	-5,575
Q2	-	-1,325	-2,805	730	-13,813	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,134	1,116	-7,900	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,308	383	-9,800	-5,590
13 Q1	-	866	-2,729	735	-16,165	-6,073
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,884	-12,720	8,733	-84,081	-13,909
12 6	361	1,385	-1,087	972	-7,207	-683
7	579	1,149	-286	512	-8,004	-808
8	51	838	-641	751	-5,997	-1,478
9	175	1,633	-609	947	-6,971	-1,671
10	156	1,720	-245	808	-5,596	-2,452
11	395	1,720	-1,008	863	-7,194	-756
12	498	312	-2,163	196	-7,221	-314
13 1	776	1,656	-310	422	-7,312	-2,788
2	-94	1,677	413	855	-7,001	-1,100
3	-546	1,607	-803	1,011	-7,422	-899
4	-936	1,665	102	918	-10,333	-1,748
5	-553	-	-	-	-9,893	-1,180
6	-200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	-	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	-	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	-	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	-	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	-	43,096	105,537	45,815	108,774	-
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
12 6	14.2	19.1	13.5	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	10.0	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	10.9	13.5	17.8	10.8
9	11.2	14.8	10.3	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	8.4	14.1	18.1	11.8
11	9.9	14.4	11.0	13.9	17.4	11.7
12	9.1	11.9	6.7	13.8	14.9	10.4
13 1	8.1	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.6	14.2	8.6	15.2	15.0	9.3
3	8.7	14.6	8.8	15.7	14.0	9.5
4	8.7	15.2	8.7	16.1	14.7	10.5
5	8.5	-	9.7	15.8	14.4	11.7
6	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファインズレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.00

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
12	6	-	6.5	10.2	3.5	5.4	7.5
	7	-	6.4	10.4	1.3	5.3	7.9
	8	-	6.7	9.1	1.6	6.9	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.4
	10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.2
	11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
	3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
	4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
	6	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	6	11.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
	7	10.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
	8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,198,908	2,532,873	495,143	453,943
	4	1,243,645	-	1,265,671	2,487,793	503,633	466,335
	5	1,149,475	-	1,204,717	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	-	2,277,348	477,542	404,156

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012		414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
	3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
	4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
	5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
	6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012		-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
	6	-	47,440	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
7月1日	2013年6月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月27日	アジア市場ストラテジー(2013年7月)	由井濱 宏一
6月25日	中国:目的は金融秩序回復、結果は市場が混乱	齋藤 尚登
6月21日	中国:目先の成長よりも構造改革を優先	新田 堯之
6月19日	中国:ネット市場が示唆する成長余力	後藤 あす美
6月14日	大幅安の東南アジア株・通貨の見通し	山田 雪乃
6月14日	アジア株全面安	由井濱 宏一
6月7日	揺れるトルコ情勢と金融市場	菅野 泰夫
6月5日	東南アジア株の投資戦略	山田 雪乃
6月4日	アジア経済	ケヴィン ライ
6月4日	新興国マンスリー(2013年6月)	児玉 卓
6月3日	2013年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月3日	中国経済週間モニター	チー スン
5月29日	中国本土市場は経済構造改革を評価する局面に	由井濱 宏一
5月24日	アジア市場ストラテジー(2013年6月)	由井濱 宏一
5月20日	中国:社会資金調達急増と景気足踏みのなぜ?	齋藤 尚登
5月13日	中国:輸出急増の主因は偽輸出による水増しか	齋藤 尚登
5月10日	上昇に転じたアジア市場	由井濱 宏一
5月8日	中国経済	チー スン
5月7日	新興国マンスリー(2013年5月)	児玉 卓
5月7日	中国経済	チー スン
5月1日	2013年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。